

GS・日本株ファンド

愛称：牛若丸

追加型投信／国内／株式

投資信託説明書
(交付目論見書)

2012.3.28

ニッポンの元気株。

愛称

牛若丸®



(注)「牛若丸」はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の登録商標です。

- 本書は金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
- ファンドに関する「投資信託説明書(請求目論見書)」を含む詳細な情報は委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。また、本書には約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
- ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

商品分類			属性区分		
単体型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域
追加型	国内	株式	株式 一般	年1回	日本

上記は、社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。商品分類および属性区分の内容につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

- この目論見書により行うGS・日本株ファンド(以下「本ファンド」といいます。)の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により、有価証券届出書を平成24年3月27日に関東財務局長に提出しており、平成24年3月28日にその届出の効力が生じております。
- 本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律に基づいて組成された金融商品であり、同法に基づき、本ファンドでは商品内容の重大な変更を行う場合に、事前に投資家(受益者)の意向を確認する手続き等を行います。
- 本ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。
- 請求目論見書は投資家の請求により販売会社から交付されます(請求を行った場合には、その旨をご自身で記録しておくようにしてください)。
- ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

[委託会社] ファンドの運用の指図を行う者

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

[受託会社] ファンドの財産の保管および管理を行う者

三菱UFJ信託銀行株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
 設立年月日:1996年2月6日/資本金:4億9,000万円(2012年3月27日現在)
 運用する証券投資信託財産の合計純資産総額:1兆180億円(2012年1月末現在)
 グループ資産残高(グローバル):7,203億米ドル(2011年6月末現在)

■照会先 ホームページ アドレス www.gsam.co.jp 電話番号 03-6437-6000 受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで

ファンドの目的

日本の上場株式を主要投資対象として、信託財産の長期的な成長を目指します。

ファンドの特色

ファンドのポイント

- 1 日本の上場株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
- 2 個別企業の分析を重視したボトム・アップ・アプローチによる銘柄選択を行うことを原則とします。
- 3 銘柄選択はポートフォリオ・マネジャーが自ら企業訪問を行い、成長性、経営陣の質、株価水準の主に3つの視点から長期的視野で行うことを原則とします。
- 4 TOPIX(東証株価指数)をベンチマーク*として、長期的にベンチマークを上回るリターンを追求します。

*ベンチマークとは、運用において投資収益目標を設定する際に基準とする指標です。また、投資家がファンドの運用対象や資産の基本配分比率を確認する際の目安となります。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

本書において本ファンドを「牛若丸」ということがあります。

「牛若丸」への投資

ゴールドマン・サックス*のアクティブ運用により、“ニッポンの元気株”へ投資を行います。

本ファンドは東証1部上場銘柄を中心に、日本経済においてダイナミックな変化を遂げ、高い収益力や成長力が期待できるであろう企業を、ポートフォリオ・マネジャーの地道な企業訪問により発掘し、投資します。

長年にわたり日本株式市場を分析してきた経験から、日本株式市場には、高い収益力や成長力が期待でき、かつ、株価上昇の余地もあると思われる銘柄が存在すると考えており、「牛若丸」はこのような“ニッポンの元気株”へ積極的に投資を行います。

* 委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用グループ全体を「ゴールドマン・サックス」といいます。

投資哲学

長期的に高成長が見込まれ、かつ株価が割安な企業に投資することにより、市場平均を上回る投資成果を得られると考えます。

運用スタイル - 個別銘柄の分析を重視したボトム・アップ・アプローチ

企業調査は、ポートフォリオ・マネジャーが自ら投資対象企業に直接足を運び、企業の経営者、投資家向け広報担当者等と面談し、その企業に対して投資をすべきかどうかを判断します。

訪問先は投資対象企業だけでなく、その競合他社、納入業者、顧客等にも及び、投資対象企業を様々な側面から分析します。

“ニッポンの元気株”は「成長性」「経営陣の質」「株価水準」で評価します。

① 成長性

会社の事業は市場平均を上回る収益率を達成、維持できるか？

評価のポイント

ビジネスの内容
(成長性があり、かつ安定した収益力を有する等)

② 経営陣の質

経営陣は株主に対するリターンを最大化するように努めているか？

評価のポイント

戦略の妥当性、戦略への実行力、株主還元に対する高い意識と実行力等

③ 株価水準

会社の将来性はすでに株価に織り込まれているか？

評価のポイント

妥当な株価水準
(収益力・成長力に対して株価水準が割安かどうか)

「成長性」、「経営陣の質」、「株価水準」の主に3つの視点において、各評価ポイントを満たす企業は、高い収益力や成長力、今後株価にも反映していくであろう将来性を有していると考えます。

バランスの良い、長期的視点に立った運用を行います。

複合的な視点から、銘柄の分析を行い運用していくことが重要だと考えます。短期的な“グロース株”、“バリュー株”相場のような、ある特定の時期における市場テーマを追求するような運用は行いません。

特定の業種やテーマに偏らずに投資します。



市場平均を安定して上回るリターンを目指すためには、「高い収益力・成長力」や「株価上昇余地」といった複合的な視点から、銘柄の分析を行い運用していくことが重要だと考えています。

したがって、短期的な“グロース株”、“バリュー株”相場のような、ある特定の時期における市場テーマを追求するような運用は行いません。特定の運用スタイル／特定の投資対象に偏って投資した場合、ある時期においては市場平均を大きく上回るリターンをあげる可能性がある一方、大きく下回るリターンに終わるリスクがあると考えためです。

「牛若丸」の運用

銘柄選択の基本プロセス

スクリーニング

TOPIX構成銘柄および東証2部等の銘柄のうち約500銘柄を投資ユニバースとする

- バリュエーション分析
-PER(株価収益率)*1、EV/EBITDA*2、フリー・キャッシュ・フロー
- ファンダメンタルズ分析
-業界内のポジション、バランスシート、ROE(株主資本利益率)*3

企業訪問

- ポートフォリオ・マネジャーが自ら企業・工場訪問を行い、対象企業の経営戦略、経営目標、競争力、資金需要等を調査

銘柄選定

- 業績予測およびリスクの特定
- 運用チーム内のディスカッション

ポートフォリオの構築

- 当該銘柄の組入れがポートフォリオ全体に与えるインパクトの検証
- リスク分析と管理

*1 PER(株価収益率)=株価÷1株当たり純利益

株価を1株当たり純利益で除したもので、株価が1株当たり純利益の何倍まで買われているかを示すものです。PERが高いほど利益に比べ株価が割高であることを示し、逆にPERが低いほど、株価が相対的に低いことを示しています。

*2 株価の水準を測るひとつの指標で、一般に、この倍率が低ければ、株価は割安ということになります。EV(Enterprise Value)とは企業の買収価値のことで、株式時価総額(株価×発行済み株式数)+有利子負債-現預金の計算式で求められるものです。EBITDA(Earning Before Interests, Taxes, Depreciation and Amortization)とは金利・税金・償却前利益のことです。

*3 ROE(株主資本利益率)=税引後純利益÷自己資本

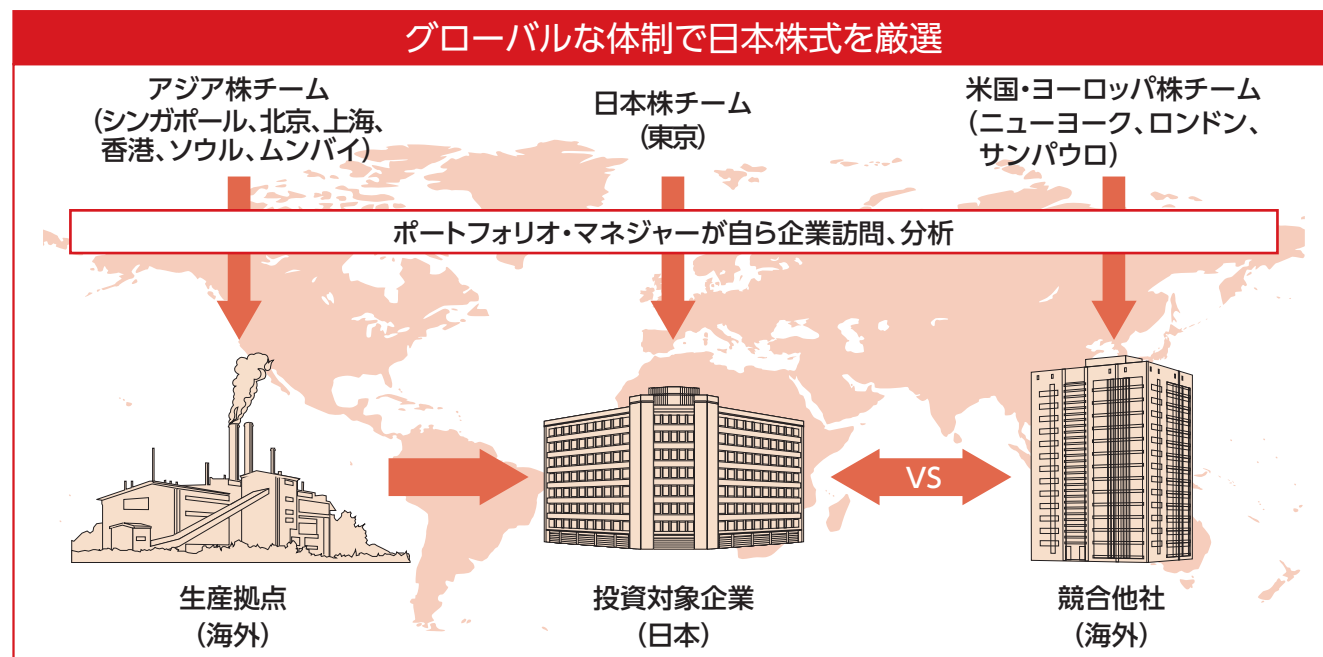
企業の自己資本(株主資本)に対する当期利益(税引後利益)の割合であり、投下した資本に対し、企業がどれだけ利益を上げられるのかを示すものです。

※上記は大型株式の基本プロセスです。本基本プロセスがその目的を達成できる保証はありません。また、本基本プロセスは変更される場合があります。

質の高い情報収集のためのグローバル・ネットワーク

今や企業活動はグローバルに展開しており、日本の企業を分析するにも世界的規模での情報収集・交換体制が不可欠と考えます。ゴールドマン・サックスの下記の各拠点のポートフォリオ・マネジャーは、各地域の企業情報を収集しています。

例えば、本ファンドにおける投資対象企業の海外の競合他社や生産拠点等は、現地のポートフォリオ・マネジャーが訪問し、情報の入手・分析を行っており、これを東京のポートフォリオ・マネジャーが本ファンドの運用に反映させます。



※上の図は日本のある企業の株式に投資を考えた場合の例です。

主な投資制限

- 株式への投資割合には制限を設けません。
- 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンドの分配方針

原則として、年1回決算時(毎年12月27日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等を中心に収益分配を行います。分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額については保証するものではありません。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)

本ファンドは、日本の株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うこととなります。一般には株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

株式の流動性リスク

本ファンドの投資対象には、小型株式など時価総額が小さく、流動性の低い株式も含まれております。このような株式への投資は、ボラティリティ(価格変動率)が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があることから、大きなリスクを伴います。

その他の留意点

本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

リスク管理体制

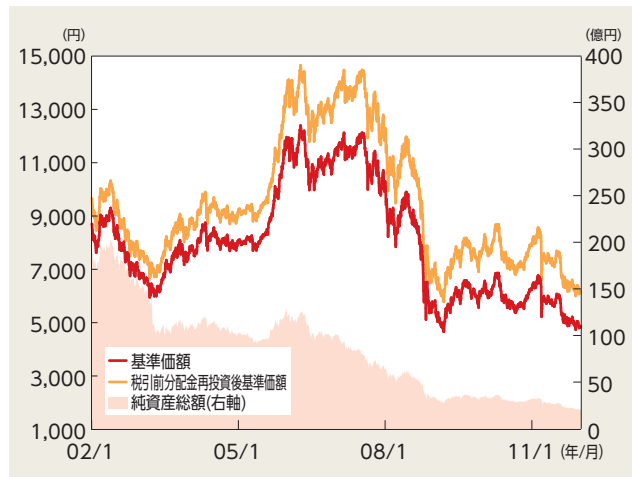
運用チームとは独立したマーケット・リスク管理専任部門がファンドのリスク管理を行います。マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームと独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、委託会社のリスク検討委員会に報告します。リスク検討委員会は、法務部、コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。

最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。
下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

2011年12月30日現在

基準価額・純資産の推移

2002年1月4日～2011年12月30日(設定日:1997年12月25日)



基準価額・純資産総額

基準価額	4,894円
純資産総額	21.0億円

期間別騰落率(%) (税引前分配金再投資)

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-0.08	-5.04	-16.79	-21.27	-11.89	-54.71	-37.83

分配の推移(円) (1口当たり、税引前)

決算日	07/12/27	08/12/29	09/12/28	10/12/27	11/12/27	設定来累計
分配金	130	150	120	0	20	2,430

●税引前分配金再投資後基準価額および期間別騰落率(税引前分配金再投資)とは、本ファンドの決算時に収益の分配があった場合に、その分配金(税引前)で本ファンドを購入(再投資)したと仮定して算出した場合の基準価額および騰落率です。なお、本ファンドでは、分配金の再投資(税引後、各決算日の基準価額による無手数料での全額自動再投資)はできません。●運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

組入上位銘柄

	銘柄名	市場	業種	比率
1	トヨタ自動車	東証1部	輸送用機器	3.9%
2	日本電信電話	東証1部	情報・通信業	3.7%
3	三井住友フィナンシャルグループ	東証1部	銀行業	3.4%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	東証1部	銀行業	3.2%
5	三井物産	東証1部	卸売業	3.1%
6	日産自動車	東証1部	輸送用機器	3.1%
7	住生活グループ	東証1部	金属製品	2.3%
8	三菱電機	東証1部	電気機器	2.3%
9	大塚ホールディングス	東証1部	医薬品	2.3%
10	三菱商事	東証1部	卸売業	2.0%

ポートフォリオ構成

市場	比率
株式現物	98.5%
東証1部	90.1%
東証2部	1.0%
大証1部	5.5%
大証2部	0.0%
ジャスダック	1.3%
その他	0.5%
株式先物	0.0%
実質組入	98.5%
現金その他	1.5%

年間収益率の推移



●本ファンドの収益率は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。

お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位 ※販売会社によっては最低購入単位が異なる場合があります。
購入価額	購入申込日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位 ※販売会社によっては換金単位が異なる場合があります。
換金価額	換金申込日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して4営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
申込締切時間	毎営業日の原則として午後3時まで
購入の申込期間	2012年3月28日から2013年3月27日まで(申込期間は、左記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、1顧客1日当たり1億円を超える大口のご換金は制限することがあります。
購入・換金申込受付 の中止および取消	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご購入およびご換金の受付を中止または既に受付けたご購入およびご換金のお申込みを取消す場合があります。
信託期間	原則として無期限(設定日:1997年12月25日)
繰上償還	受益権の総口数が30万口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年12月27日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年の決算時に原則として収益の分配を行います。
信託金の限度額	3,000億円を上限とします。
公 告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	年1回(12月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対してお渡しいたします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除および益金不算入制度が適用されます。

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時	購入時手数料	購入申込日の基準価額に、 3.15%(税込) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。	
換金時	信託財産留保額	なし	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
毎 日	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して	年率1.68%(税込)
		(内訳)	
		委託会社	販売会社
	年率0.84%(税込)	年率0.735%(税込)	年率0.105%(税込)
	信託事務の諸費用	※運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。	
随 時	その他の費用・手数料	監査費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。	
		有価証券売買時の売買委託手数料等 上記その他の費用・手数料は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金	
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税	普通分配金に対して10%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税	換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して10%

上記は、2012年3月27日現在のものです。2013年1月1日以降は10.147%となる予定です。なお、税法が改正された場合には、税率等が変更される場合があります。また、法人の場合は上記とは異なります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。